

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第119期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

【会社名】 日本甜菜製糖株式会社

【英訳名】 Nippon Beet Sugar Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 憲治

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目12番14号

【電話番号】 03-6414-5522

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 八巻 唯史

【最寄りの連絡場所】 北海道河西郡芽室町東芽室基線29番地

【電話番号】 0155-61-3134

【事務連絡者氏名】 経理部長 小島 洋司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第118期 第2四半期 連結累計期間	第119期 第2四半期 連結累計期間	第118期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	27,750	28,926	57,823
経常利益	(百万円)	1,130	1,273	2,244
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	717	757	1,362
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,294	1,930	2,544
純資産額	(百万円)	66,654	67,821	66,571
総資産額	(百万円)	91,693	93,157	96,191
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	50.24	53.65	95.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	72.7	72.8	69.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,688	11,621	4,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,081	3,096	2,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,359	8,349	1,091
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,375	11,628	11,452

回次		第118期 第2四半期 連結会計期間	第119期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.71	4.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いているなか、個人消費も底堅い動きをしておりますが、企業収益の改善は足踏み状態であり、海外経済も中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気は下振れとなっており、英国がEU離脱を決定するなど不安定感が増し、先行き不透明な状況が続いております。

砂糖業界におきましては、消費者の低甘味嗜好を背景に、安価な輸入加糖調製品や高甘味度人工甘味料の影響を受け、厳しい状況が依然として続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は砂糖事業の売上が増加したこと等により、前年同期比4.2%増の28,926百万円となり、経常利益は前年同期比12.6%増の1,273百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比5.6%増の757百万円となりました。

なお、8月の台風により当社清水紙筒工場並びに清水バイオ工場の設備、たな卸資産等が被害を受けたため、特別損失を111百万円計上しております。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

< 砂糖事業 >

海外砂糖市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限）において1ポンド当たり期初15.18セントで始まり、4月にはブラジル国営石油公社が燃料価格を引き下げるとの報道から、エタノール価格が下落し砂糖生産が増える予想等により、14.01セントまで下落しました。

その後、世界砂糖需給の2年連続の大幅な供給不足観測や主要生産国ブラジルの砂糖生産量の下方修正などから、国際砂糖需給見込の逼迫感の高まりにより相場は上昇し、22.53セントで当第2四半期連結累計期間を終えました。

一方、国内砂糖市況につきましては、期初187～188円（東京精糖上白現物相場、キログラム当たり）で始まり、そのまま当第2四半期連結累計期間を終えました。

ビート糖は、白糖の販売量は前年同期を上回り、また生産増加に伴う原料糖の販売量増加もあり、販売量、売上高とも前年同期を上回りました。

精糖は、業務用が堅調に推移し、販売量、売上高ともほぼ前年同期並となりました。

砂糖セグメントの売上高は前年同期比8.6%増の21,732百万円となり、セグメント利益は前年同期比14.2%増の615百万円となりました。

< 食品事業 >

イーストは、8月に北海道を襲った台風により、清水バイオ工場は被害を受け、販売量、売上高とも前年同期を下回りました。

オリゴ糖等機能性食品は、オリゴ糖、ベタイン等の販売が好調で、売上高は前年同期を上回りました。

食品セグメントの売上高はほぼ前年同期並の1,313百万円となり、セグメント利益は前年同期比13.6%増の149百万円となりました。

< 飼料事業 >

配合飼料は、販売量は前年同期を上回りましたが、販売価格の下落により、売上高は前年同期を下回りました。

ビートパルプは、前期繰越在庫の販売により売上高は前年同期を上回りました。

飼料セグメントの売上高はほぼ前年同期並の3,608百万円となり、22百万円のセグメント損失（前年同期は124百万円のセグメント損失）となりました。

< 農業資材事業 >

紙筒（移植栽培用育苗鉢）は、ビート用の出荷が下期にずれ込んだため、売上高は前年同期を下回りました。

農業機材は、移植機関連の販売増加等により、売上高は前年同期を上回りました。

農業資材セグメントの売上高は前年同期比30.2%減の1,027百万円となり、36百万円のセグメント損失（前年同期は81百万円のセグメント利益）となりました。

< 不動産事業 >

不動産セグメントの売上高はほぼ前年同期並の680百万円となり、セグメント利益はほぼ前年同期並の436百万円となりました。

< その他 >

その他のセグメントの売上高は石油類の販売価格の下落等により前年同期比17.8%減の564百万円となり、102百万円のセグメント損失（前年同期は114百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3,033百万円減の93,157百万円で、このうち流動資産は、主にたな卸資産の減少により前連結会計年度末比5,156百万円減の41,842百万円となり、固定資産は、主に投資有価証券の時価の上昇により前連結会計年度末比2,123百万円増の51,314百万円となりました。

一方、負債の合計は、前連結会計年度末比4,282百万円減の25,336百万円で、このうち流動負債は、主に短期借入金の減少により前連結会計年度末比4,667百万円減の12,181百万円となり、固定負債は、主にその他に含まれる繰延税金負債の増加により前連結会計年度末比384百万円増の13,155百万円となりました。

純資産は、主にその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末比1,249百万円増の67,821百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、11,621百万円の収入となり、前年同期に比べ、1,066百万円の資金の減少となりました。

これは、主にたな卸資産の減少により993百万円、その他の流動負債の増加により790百万円の資金の増加となったものの、その他流動資産の増加により1,318百万円、仕入債務の減少により578百万円、売上債権の増減額の増加により341百万円、法人税等の支払の増加により202百万円、未収入金の増加により182百万円、未払消費税等の増減額の減少により166百万円の資金の減少となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,096百万円の支出となり、前年同期に比べ、1,014百万円の資金の減少となりました。

これは、主に有価証券の収支差により1,000百万円の資金の減少となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、8,349百万円の支出となり、前年同期に比べ、9百万円の資金の増加となりました。

これは、主に配当金の支払額の減少によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期連結累計期間末に比べ746百万円減少し、11,628百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、「開拓者精神を貫き、社会に貢献しよう」の社是のもと、北海道寒地農業の振興と国内甘味資源自給率確保の社会的使命を企業理念として、主業のビート糖事業を中心に公益性の高い事業を営んでおります。

甜菜（ビート）は、北海道の畑作農業において欠くことのできない基幹作物の一つであり、ビート糖事業には原料生産者をはじめ多くのステークホルダーが存在しており、企業利潤追求の枠を超えて、長期的かつ安定的に事業を継続することが求められております。

ビート糖事業は、天候に大きく左右されることはもとより、WTO(世界貿易機関)、EPA(経済連携協定)/FTA(自由貿易協定)における農業交渉、さらにはTPP(環太平洋経済連携協定)交渉参加問題の帰趨など、国際的な政策変動にも大きく影響を受ける状況となっており、今後予想される厳しい企業環境を見据え、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図っていかねばなりません。

従いまして、当社は、当社の財務及び事業の決定を支配する者は、事業の社会性を考慮したうえ、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

一方、利得権益獲得のみを追求して大量買付け行為を行う者、あるいは中長期的な経営方針に関する情報を充分提供せずに大量買付け行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

なお、「会社を支配する者の在り方」は、最終的には、当社の経営基本方針と大量買付け行為を行う者の経営方針を勘案のうえ、株主の皆様判断により決定されるべきものと考えておりますので、現時点では具体的な買収防衛策は導入いたしません。

但し、株主の皆様が判断するに当たり、大量買付け行為を行う者が、必要な時間と十分な情報を提供しない場合などは、相当な対抗措置を講ずる必要がありますので、買収防衛策の導入について今後とも検討を続けてまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は276百万円であります。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	美幌製糖所 (北海道美幌町)	砂糖	滲出設備更新	1,200	391	自己資金	平成28年 7月	平成29年 10月	生産能力には 影響を及ぼし ません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

砂糖セグメントにおいて計画しておりました、芽室製糖所の社宅更新については平成28年9月に完了してあります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第118期定時株主総会決議により、同年10月1日をもって株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を200,000,000株から20,000,000株に変更)を実施したため、発行可能株式総数は180,000,000株減少し、20,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	153,256,428	15,325,642	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は当第2四半期会計期間末時点では1,000株、提出日現在では100株であります。
計	153,256,428	15,325,642		

(注) 1 平成28年6月29日開催の第118期定時株主総会決議により、同年10月1日をもって普通株式10株を1株に併合しました。これにより発行済株式総数は137,930,786株減少し、15,325,642株となっております。
 2 平成28年10月1日をもって単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		153,256,428		8,279		8,404

(注) 平成28年6月29日開催の第118期定時株主総会決議により、同年10月1日をもって普通株式10株を1株に併合しました。これにより発行済株式総数は137,930,786株減少し、15,325,642株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋2-4-16	14,708	9.60
ニッテン共栄会	東京都港区三田3-12-14	7,947	5.19
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,051	4.60
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,149	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	4,722	3.08
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	4,281	2.79
日本通運(株)	東京都港区東新橋1-9-3	3,202	2.09
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	3,150	2.06
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	2,653	1.73
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	2,527	1.65
計		55,393	36.14

(注) 1 当社は自己株式11,420,571株(7.45%)を保有しておりますが、大株主の状況からは除外しております。

2 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	4,722千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	3,150千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,420,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 141,035,000	141,035	単元株式数は1,000株
単元未満株式	普通株式 801,428		
発行済株式総数	153,256,428		
総株主の議決権		141,035	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式571株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本甜菜製糖株式会社	東京都港区三田 3 12 14	11,420,000		11,420,000	7.45
計		11,420,000		11,420,000	7.45

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産496,000株は、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,952	3,928
受取手形及び売掛金	6,908	7,110
有価証券	7,500	9,500
商品及び製品	23,353	8,951
仕掛品	1,993	302
原材料及び貯蔵品	2,089	3,384
その他	1,205	8,668
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	46,999	41,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,080	10,968
その他（純額）	11,766	12,292
有形固定資産合計	22,846	23,260
無形固定資産	139	111
投資その他の資産		
投資有価証券	25,174	26,858
退職給付に係る資産	762	819
その他	274	273
貸倒引当金	6	8
投資その他の資産合計	26,204	27,943
固定資産合計	49,191	51,314
資産合計	96,191	93,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,343	1,243
短期借入金	9,798	2,102
未払法人税等	486	414
その他	5,220	8,421
流動負債合計	16,848	12,181
固定負債		
長期借入金	279	312
役員退職慰労引当金	23	8
退職給付に係る負債	4,937	4,837
その他	7,529	7,997
固定負債合計	12,770	13,155
負債合計	29,619	25,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,404	8,404
利益剰余金	40,585	40,634
自己株式	2,497	2,469
株主資本合計	54,772	54,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,850	12,995
繰延ヘッジ損益	3	1
退職給付に係る調整累計額	47	21
その他の包括利益累計額合計	11,799	12,971
純資産合計	66,571	67,821
負債純資産合計	96,191	93,157

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	27,750	28,926
売上原価	20,378	20,966
売上総利益	7,372	7,960
販売費及び一般管理費		
販売費	1 4,962	1 5,357
一般管理費	1 1,420	1 1,499
販売費及び一般管理費合計	6,382	6,857
営業利益	989	1,103
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	175	234
持分法による投資利益	22	22
その他	26	38
営業外収益合計	229	298
営業外費用		
支払利息	45	43
固定資産処分損	30	72
その他	12	13
営業外費用合計	88	128
経常利益	1,130	1,273
特別損失		
固定資産処分損	28	43
災害による損失	-	111
その他	-	1
特別損失合計	28	157
税金等調整前四半期純利益	1,102	1,116
法人税等	384	358
四半期純利益	717	757
親会社株主に帰属する四半期純利益	717	757

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	717	757
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,549	1,144
繰延ヘッジ損益	1	1
退職給付に係る調整額	27	26
その他の包括利益合計	1,576	1,172
四半期包括利益	2,294	1,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,294	1,930
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,102	1,116
減価償却費	1,170	1,141
持分法による投資損益(は益)	22	22
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	69	70
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	40	48
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	15
受取利息及び受取配当金	180	237
支払利息	45	43
有形固定資産除却損	27	42
売上債権の増減額(は増加)	139	201
たな卸資産の増減額(は増加)	13,804	14,797
前払費用の増減額(は増加)	171	196
未収入金の増減額(は増加)	71	253
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,657	6,976
仕入債務の増減額(は減少)	477	100
未払消費税等の増減額(は減少)	99	265
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,351	3,142
その他	3	2
小計	12,813	11,891
利息及び配当金の受取額	180	237
利息の支払額	56	56
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	248	450
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,688	11,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	800	800
有価証券の取得による支出	-	3,500
有価証券の売却及び償還による収入	-	2,500
有形固定資産の取得による支出	1,086	1,218
貸付けによる支出	227	30
貸付金の回収による収入	70	0
預り保証金の返還による支出	92	92
預り保証金の受入による収入	57	-
その他	2	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,081	3,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,920	1,920
短期借入金の返済による支出	9,620	9,620
長期借入れによる収入	130	130
長期借入金の返済による支出	93	93
配当金の支払額	711	702
自己株式の売却による収入	26	25
その他	11	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,359	8,349
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,247	175
現金及び現金同等物の期首残高	10,127	11,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,375	1 11,628

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)及び流動負債(その他)として繰延べております。

2 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
とかち飼料(株)	1,718百万円	とかち飼料(株)	1,627百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1)販売費		
運送費・保管費	2,494百万円	2,800百万円
販売促進費	1,218 "	1,254 "
賃金・賞与手当	658 "	643 "
退職給付費用	32 "	44 "
減価償却費	56 "	42 "
(2)一般管理費		
賃金・賞与手当	414百万円	389百万円
退職給付費用	46 "	58 "
役員退職慰労引当金繰入額	3 "	3 "
減価償却費	32 "	33 "
研究開発費	260 "	276 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	3,175百万円	3,928百万円
有価証券	10,000 "	9,500 "
預入期間が3か月超の定期預金等	800 "	1,800 "
現金及び現金同等物	12,375百万円	11,628百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	714	5	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金4百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	706	5	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月30日	利益剰余金

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金3百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	20,005	1,297	3,617	1,471	671	27,063	686	27,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	13	6	16	58	181	1,615	1,796
計	20,092	1,311	3,624	1,487	730	27,245	2,301	29,547
セグメント利益 又は損失()	538	132	124	81	427	1,055	114	941

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,055
「その他」の区分の利益又は損失()	114
セグメント間取引消去	47
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	989

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,732	1,313	3,608	1,027	680	28,362	564	28,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	16	6	37	56	208	1,982	2,190
計	21,824	1,329	3,614	1,064	736	28,570	2,547	31,117
セグメント利益 又は損失()	615	149	22	36	436	1,142	102	1,040

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,142
「その他」の区分の利益又は損失()	102
セグメント間取引消去	65
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,103

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は、軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円24銭	53円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	717	757
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	717	757
普通株式の期中平均株式数(株)	14,288,735	14,127,253

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第118期定時株主総会に、以下のとおり、単元株式数の変更及び株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。平成28年10月1日をもってその効力が発生しております。

1. 単元株式数の変更

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、平成28年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類 普通株式

併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたしました。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年9月30日現在)	153,256,428株
株式併合により減少する株式数	137,930,786株
株式併合後の発行済株式総数	15,325,642株

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合により生じた1株に満たない端数は、会社法の定めに基づき、売却を実施いたしました。売却代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 文 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 辺 拓 央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。